

建設関連ニュース

●和泉晶裕代表取締役社長が就任（北保証）

6月23日、北海道建設業信用保証（株）は第71回定時株主総会後の取締役会にて、和泉晶裕氏を代表取締役社長に選定した。

●2023年度保証事業重点推進方針を発表（北保証）

4月19日、北海道建設業信用保証（株）は記者会見を開き、2023年度保証事業重点推進方針を発表した。①発注者との連携の強化、②前払金制度の改善・利用促進、③保証業務のデジタル化の推進、④保証契約者との連携の強化・情報提供、⑤北海道の建設業の役割・魅力を発信、⑥道内建設業担い手確保助成事業による支援が柱となっている。

●2023年度道内建設業担い手確保助成決定（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は、2019年度から開始し、最終年度にあたる2023年度道内建設業担い手確保助成事業の助成対象事業を決定した。助成対象事業数は33件、助成予定額は22,177千円となっている。なお、昨年度助成した、建設業等の知識で競うクイズ大会「コンストラクション甲子園」については今年度も要請があれば助成する。

本事業は、建設業団体が実施する道内建設業の担い手確保のための事業に対し、5年で総額1億円を支援するもの。24年度以降も業界の要望やニーズの把握に努めながら事業の継続を検討する。

●中間前払金導入102市町村に（北保証）

北海道建設業信用保証（株）は2022年度の前払金制度に関する改善・導入状況をまとめた。新たに前払金支払限度額を撤廃した市町村は奈井江町、網走市、広尾町の3市町村であり、累計159市町村（89%）となった。中間前払金に関しては、白老町、福島町、佐呂間町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、大樹町、広尾町、陸別町、中札内村、更別村、釧路町、標津町、羅臼町の15町村が新たに導入したことで、胆振管内・十勝管内については全市町村が中間前払金制度を導入した。

●5月末の道内建設業許可業者増加（開発局、道）

北海道開発局と北海道は、2023年5月末の道内建設業許可業者数をまとめた。知事・大臣許可の合計は1万9,458者で、前月から32者増となった。内訳は大臣許可が前月同数の160者、知事許可が前月32者増の1万9,298者となっている。

●被災地特例・前払金使途拡大特例の継続決定（国交省）

国土交通省は、2023年度直轄工事の前払金について、東日本大震災の被災県（岩手・宮城・福島）に適用している被災地特例を継続する。

また、前払金使途拡大の特例についても継続する。特例措置を採用している発注者と2024年3月31日までに請負契約を締結する工事の前払金で、同日までに払出しが行われるものが対象となる。

●CCUS・10月から更新手続き開始（建設業振興基金）

建設キャリアアップシステム（CCUS）の運営主体である建設業振興基金は、事業者登録の更新手続きを10月に開始すると発表した。事業者登録の有効期限は登録日から5年後の登録月の月末までである。特例として本運用前の2018年5月から2019年3月までに登録した事業者については、有効期限を2024年3月31日としている。有効期限の6カ月前、2カ月前、1カ月前にメールでの案内を送付することで更新を促す。建設業振興基金の2023年度事業計画では、更新事業者7,000社を目標に掲げている。

●道新幹線工事2.3兆円に増額（国交省）

3月31日、鉄道建設・運輸施設整備支援機構が2月16日付で国土交通大臣あてに申請を行っていた北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）の工事実施計画の変更について認可を受けた。これにより、工事予算は1兆773億円増の2兆3,159億円となった。内容としては、当初認可額（用地・土木関係等）が1兆2,386億円、軌道関係・電気関係等が4,328億円、予期せぬ自然条件への対応等が6,445億円である。

6月16日に閣議決定した「骨太の方針」は、新しい資本主義を加速すべく、構造的賃上げの実現と「人への投資」の強化を中心的な政策として位置づける。労働市場改革のための各種施策の重要性を思う時、30年位前に聞いた精密機械メーカーに勤務する某友人の悩みが思い起こされる。

シンガポールの現地事務所に勤務していた彼は、持ち前のバイタリティで熱心に現地採用の若い技術者に指導・教育をしていた。優秀で勉強熱心で吸収が速く2~3年で即戦力になる。そうすると、4年目位で、心から会社への感謝の言葉を述べてそこで学んだ技術を持って欧米資本の企業に転職していくという。今日、日本は終身雇用・年功序列が崩れ労働市場が活発化しつつあるが、競争的労働市場のもとでは、人への投資と適切な処遇をセットで実現しないと、結局、人は条件の良いところに移ってしまうのだ。（H・S）